

平成28年度介護保険事業 実績報告について

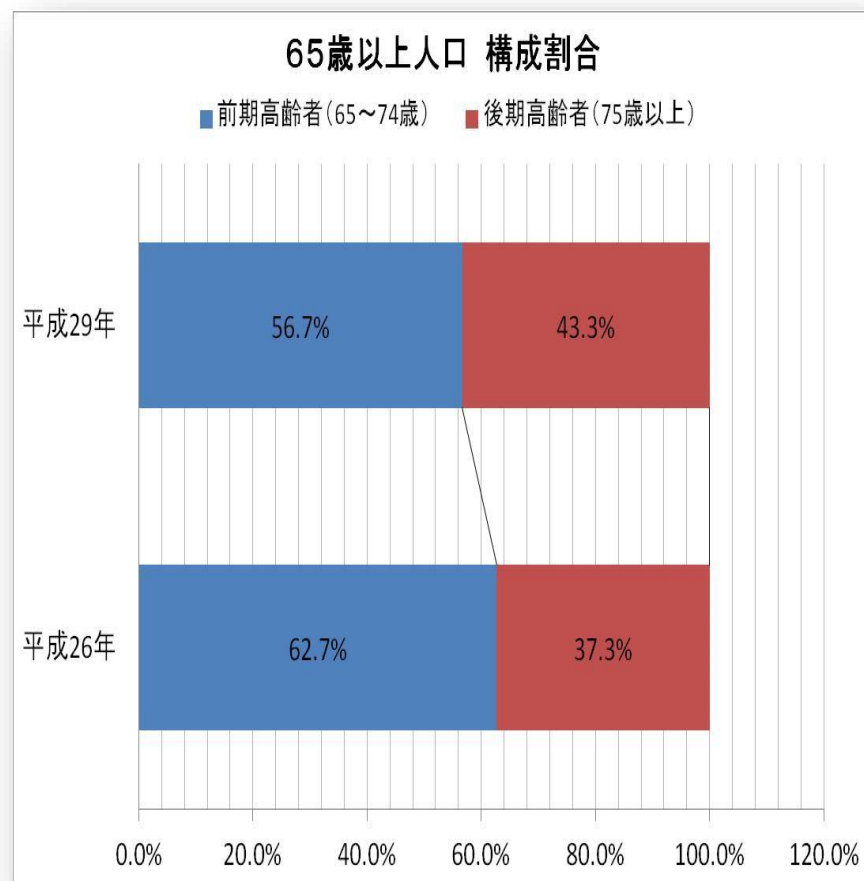
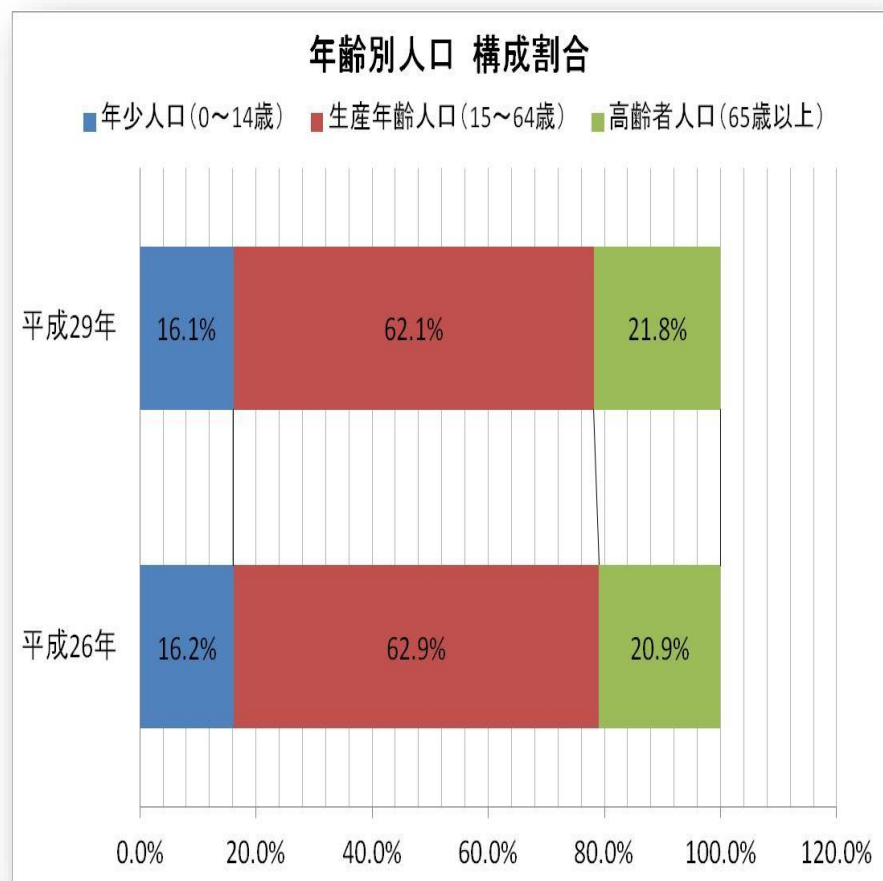
第1回高齢者保健福祉審議会
平成29年9月26日(火)

1 本町の概況と高齢者の現状

(1) 人口・年齢別高齢者数の推移と推計①【P14～17】

○総人口は、平成29年4月1日現在で15,544人であり、平成26年に比べ431人の増加である。
本数値は、平成29年推計値よりも314人の増加である。

○年齢別構成割合については、平成26年時と比べ75歳以上の後期高齢者割合が増加しているが前期高齢者の加齢に伴う増加分であると想定される。その他の構成割合については、大きな変化は見られない。



(1)人口・年齢別高齢者数の推移と推計② 集計表

		平成26年	平成27年			平成28年			平成29年			対比 (平成26・29年実績値)
		実績値	推計値	実績値	対比 (推計・実績値)	推計値	実績値	対比 (推計・実績値)	推計値	実績値	対比 (推計・実績値)	
	総人口	15,113	15,248	15,211	-37	15,239	15,394	155	15,230	15,544	314	431
	年少人口(0～14歳)	2,443	2,491	2,456	-35	2,492	2,483	-9	2,493	2,504	11	61
	生産年齢人口(15～64歳)	9,508	9,487	9,474	-13	9,459	9,577	118	9,431	9,646	215	138
	高齢者人口(65歳以上)	3,162	3,270	3,281	11	3,288	3,334	46	3,306	3,394	88	232
構成割合	年少人口(0～14歳)	16.2%	16.3%	16.1%	-0.2%	16.4%	16.1%	-0.2%	16.4%	16.1%	-0.3%	-0.1%
	生産年齢人口(15～64歳)	62.9%	62.2%	62.3%	0.1%	62.1%	62.2%	0.1%	61.9%	62.1%	0.1%	-0.9%
	高齢者人口(65歳以上)	20.9%	21.4%	21.6%	0.1%	21.6%	21.7%	0.1%	21.7%	21.8%	0.1%	0.9%

		平成26年	平成27年			平成28年			平成29年			対比 (平成26・29年実績値)
		実績値	推計値	実績値	対比 (推計・実績値)	推計値	実績値	対比 (推計・実績値)	推計値	実績値	対比 (推計・実績値)	
高齢者人口(65歳以上)※再掲		3,162	3,270	3,281	11	3,288	3,334	46	3,306	3,394	88	232
	前期高齢者(65～74歳)	1,982	2,036	2,007	-29	1,980	1,981	1	1,925	1,924	-1	-58
	後期高齢者(75歳以上)	1,180	1,234	1,274	40	1,308	1,353	45	1,382	1,470	88	290
構成割合	前期高齢者(65～74歳)	62.7%	62.3%	61.2%	-1.1%	60.2%	59.4%	-0.8%	58.2%	56.7%	-1.5%	-6.0%
	後期高齢者(75歳以上)	37.3%	37.7%	38.8%	1.1%	39.8%	40.6%	0.8%	41.8%	43.3%	1.5%	6.0%

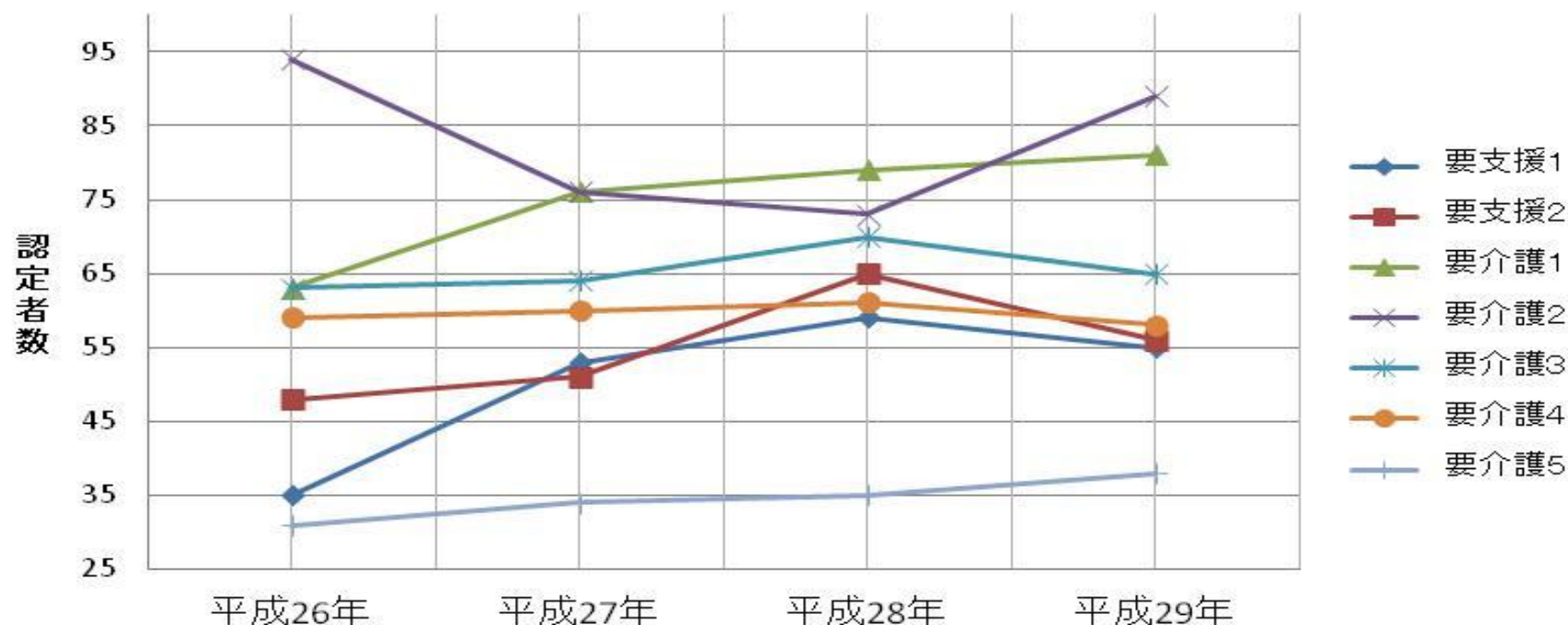
(2) 要介護認定者の現状①【P18】

○ 要介護(要支援)認定者数は、平成29年4月1日現在で442人となり、平成26年に比べ12.5%の増加である。要介護度別に最も増加した区分は「要支援1」の57.1%増であり、次いで「要介護1」の28.6%増の順である。

○ 要支援・要介護の構成割合は、平成26年時と比べ、要支援(要支援1・2)の認定割合が4%増加し、要介護(要介護1～5)の割合が4%減少しており、要支援の構成割合の増加が目立つ。要支援全体の増加率は、33.7%と大幅な増加となり、要介護の増加率は6.8%と要支援に比べると緩やかな増加といえる。

○ ただし、要介護5の増加率は22.6%と高い増加率を示している。

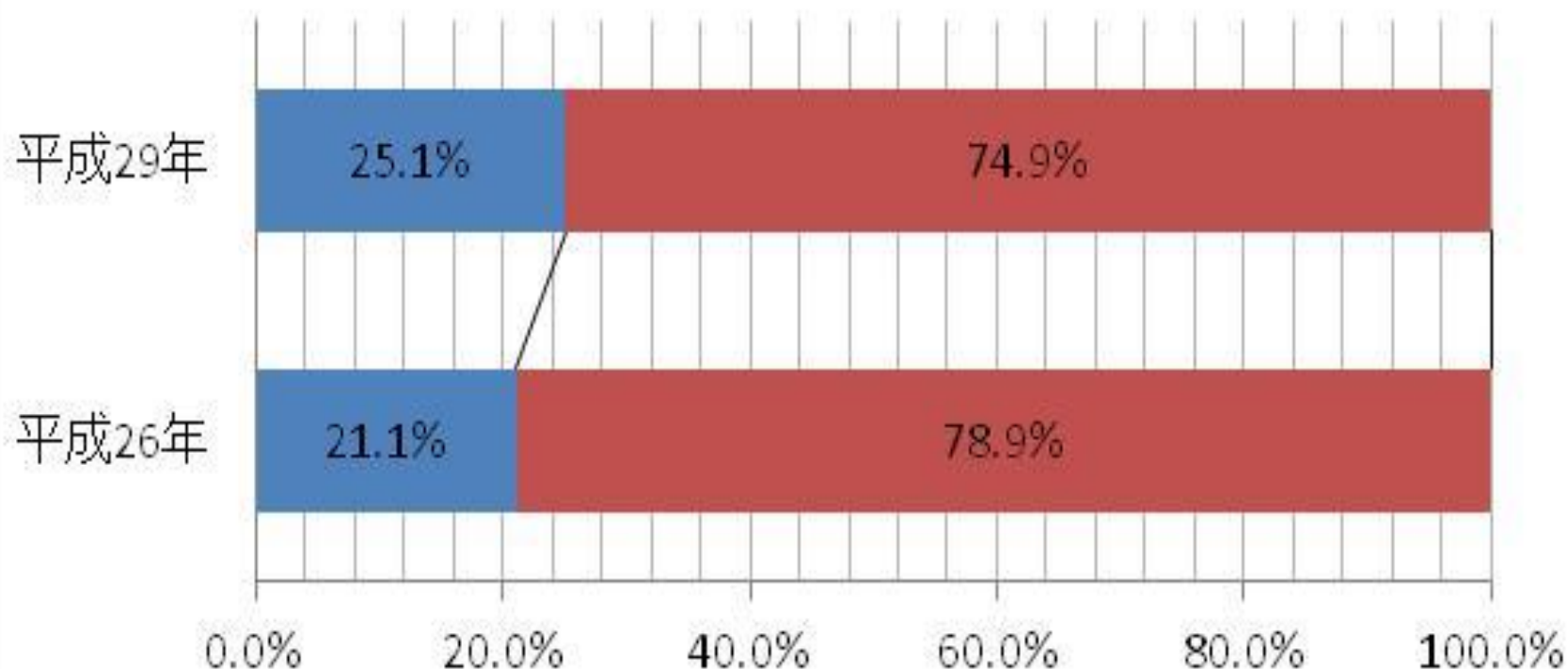
要介護区分別 認定者数推移



(2) 要介護認定者の現状②

要支援・要介護別 認定割合

■ 要支援 ■ 要介護



(2) 要介護認定者の現状③ 集計表

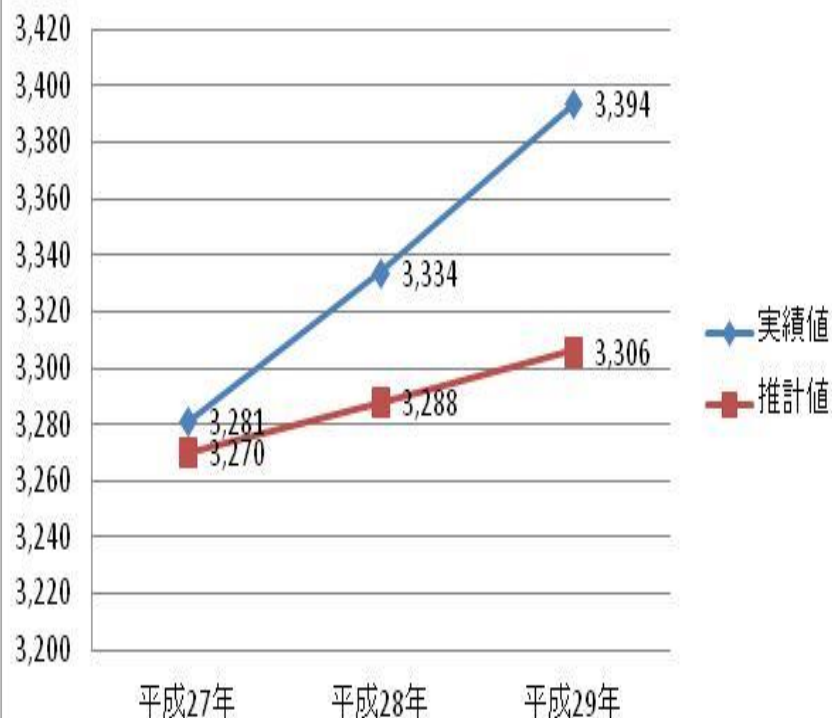
	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	対比 (平成26・29年増減率)
要支援	83	104	124	111	33.7%
要支援1	35	53	59	55	57.1%
要支援2	48	51	65	56	16.7%
要介護	310	310	318	331	6.8%
要介護1	63	76	79	81	28.6%
要介護2	94	76	73	89	-5.3%
要介護3	63	64	70	65	3.2%
要介護4	59	60	61	58	-1.7%
要介護5	31	34	35	38	22.6%
合計	393	414	442	442	12.5%
構成割合					
要支援	21.1%	25.1%	28.1%	25.1%	4.0%
要介護	78.9%	74.9%	71.9%	74.9%	-4.0%

(3) 介護保険サービスの利用者に係る推計(被保険者数)①【P21】

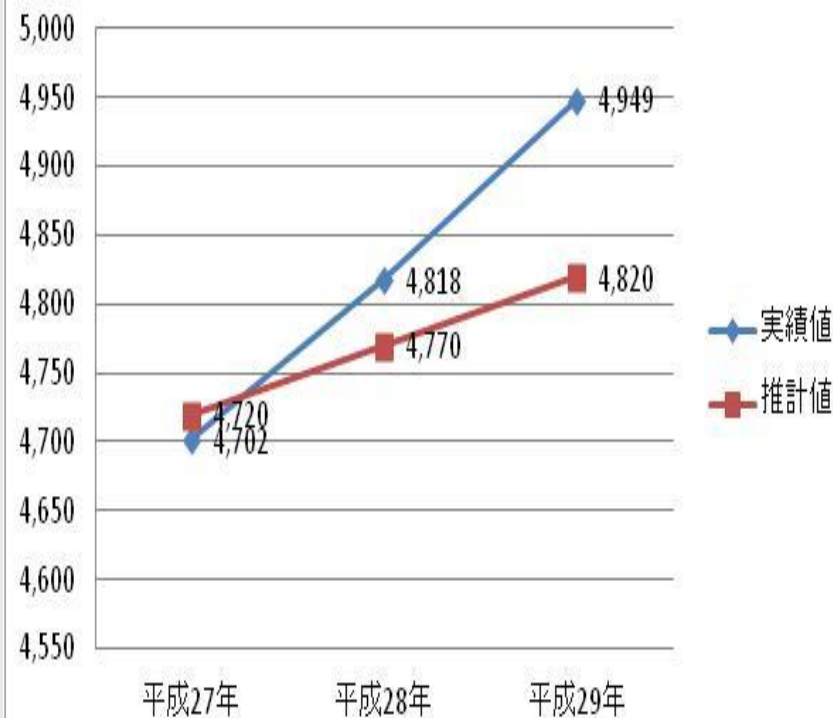
○平成29年4月1日現在の被保険者数は、8,343人であり、平成26年時に比べ508人増加し、平成29年推計値に比べ217人増加している。

○平成28・29年実績値はともに推計値を超えている。

推計・実績対比(第1号被保険者)



推計・実績対比(第2号被保険者)



(3)介護保険サービスの利用者に係る推計(被保険者数)② 集計表

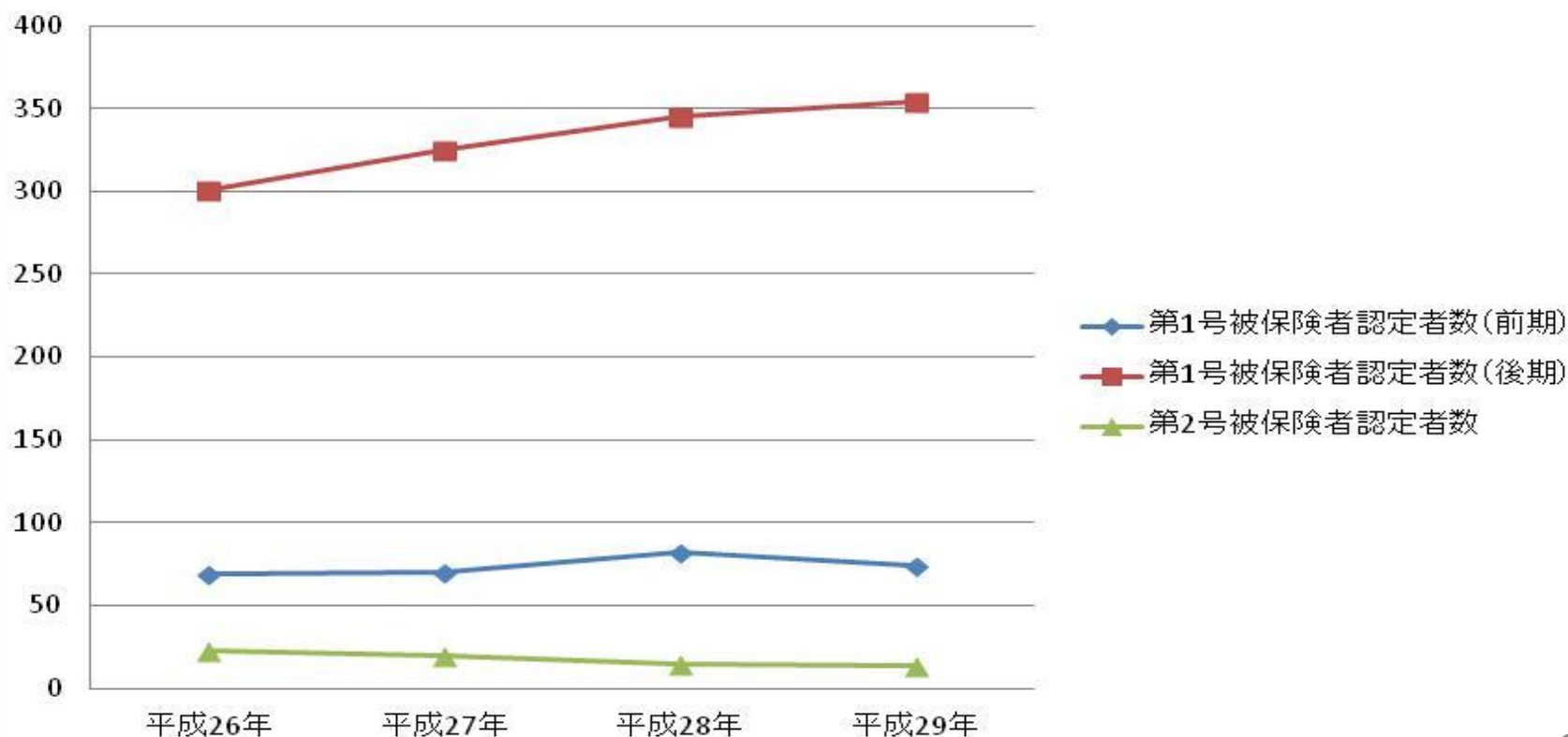
	平成26年	平成27年			平成28年			平成29年			z	
	実績値	推計値	実績値	対比 (推計・実績値)	推計値	実績値	対比 (推計・実績値)	推計値	実績値	対比 (推計・実績値)	増減値	増減率
第1号被保険者数	3,162	3,270	3,281	11	3,288	3,334	46	3,306	3,394	88	232	7.3%
第2号被保険者数	4,673	4,720	4,702	-18	4,770	4,818	48	4,820	4,949	129	276	5.9%
合計	7,835	7,990	7,983	-7	8,058	8,152	94	8,126	8,343	217	508	6.5%

(3) 介護保険サービスの利用者に係る推計(認定者数)③【P22】

○平成29年4月1日現在の第2号被保険者認定者数は14人と、平成26年時に比べ△9人減少しており、平成29年推計値より△24人減少している。

○第2号認定者が減少傾向であるのに対して、第1号認定者(特に後期高齢者)は増加傾向にある。

被保険者種別認定者数推移



(3)介護保険サービスの利用者に係る推計(認定者数)④

	平成26年	平成27年			平成28年			平成29年			対比 (平成26・29年実績値)	
	実績値	推計値	実績値	対比 (推計・実績値)	推計値	実績値	対比 (推計・実績値)	推計値	実績値	対比 (推計・実績値)	増減値	増減率
第1号被保険者認定者数(前期)	69	69	70	1	62	82	20	59	74	15	5	7.2%
第1号被保険者認定者数(後期)	301	321	325	4	336	345	9	351	354	3	53	17.6%
第2号被保険者認定者数	23	26	20	-6	32	15	-17	38	14	-24	-9	-39.1%
合計	393	416	415	-1	430	442	12	448	442	-6	49	12.5%

2 介護保険サービス(介護給付・予防給付)の検証と評価

(1) 給付実績分析①【P24・25】

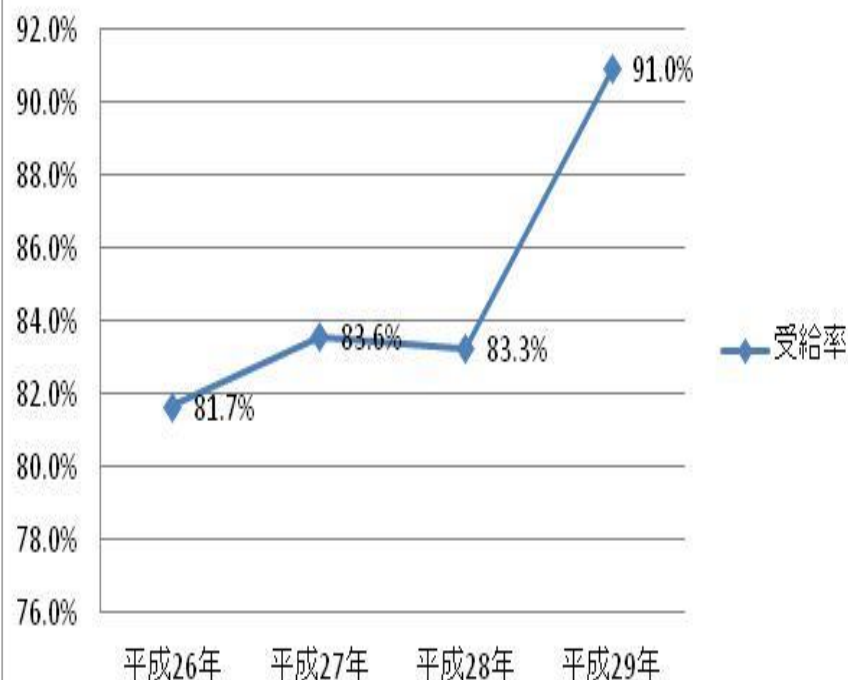
○平成29年4月1日現在の受給率は、91.0%と平成26年時に比べ約10%の増加と高い値を示している。

○認定率についても横ばい又は増加傾向にあるが大幅な上昇は見られない。

認定率



受給率



(1) 給付実績分析② 集計表

	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	対比 (平成26・29年増減値)
認定者数	393	414	442	442	49
認定率	12.4%	12.6%	13.3%	13.0%	0.6%
給付実人数	321	346	368	402	81
受給率	81.7%	83.6%	83.3%	91.0%	9.3%

(1) 給付実績分析③

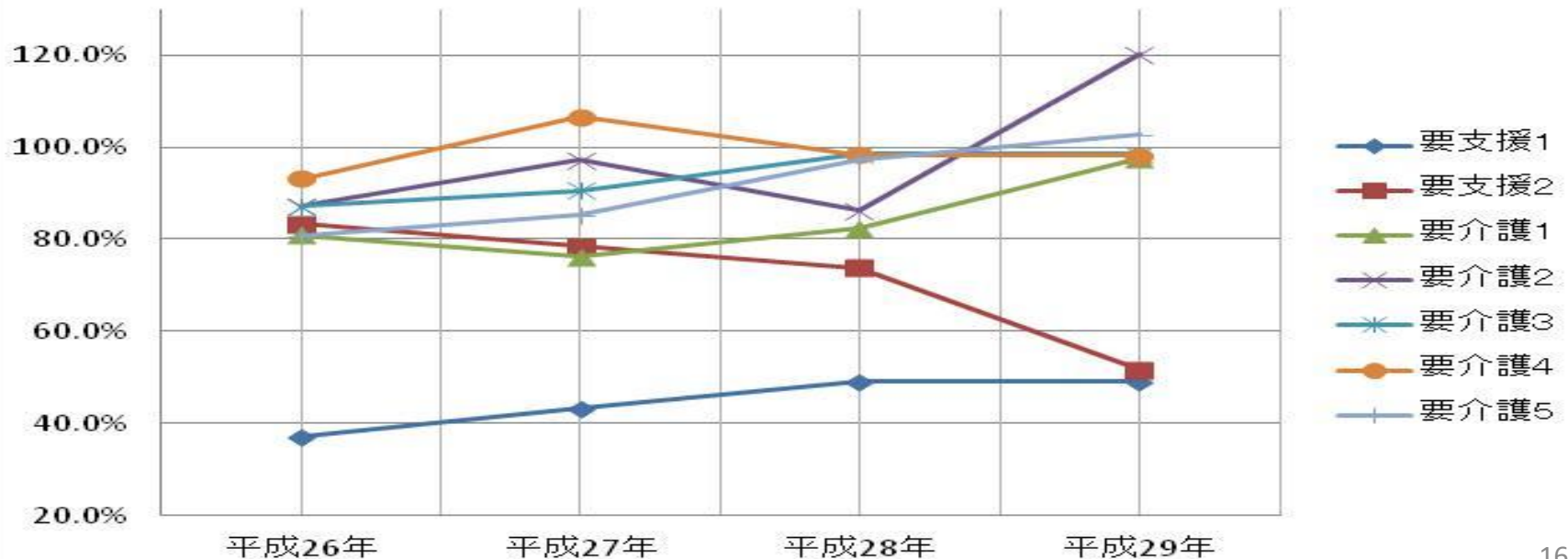
○平成29年4月1日現在の要支援全体の受給率は、50.5%と平成26年時に比べ△13.4%減少し、要介護全体では、104.5%と18%の増加しており、認定者のうち、要介護の方がよりサービスを利用している。

○受給率において要介護度別に最も増加した区分は「要介護2」の33.0%であり、次いで「要介護5」が22.0%である。

○認定者数において要介護度別に最も増加している「要介護1」の認定者数と受給率を比較すると、認定者数増加率が57.1%に対して受給率増加率は11.9%と、比較的受給率は伸びていない。

○また、受給率は全体的に増加傾向にあるが、「要支援2」のみ減少傾向にあり、特に平成29年は、平成26年時に比べて△31.5%減少し、高い減少率を示している。

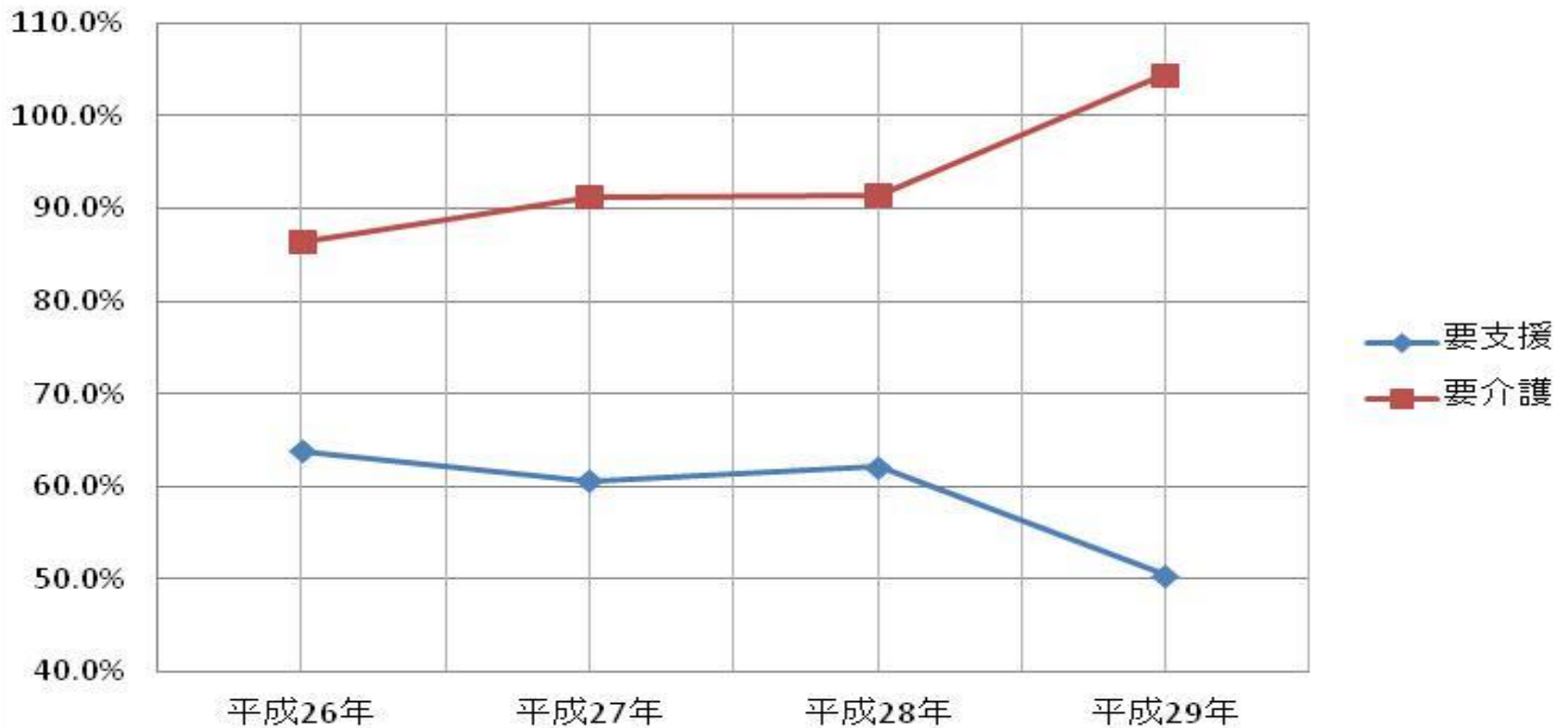
要介護区分別 受給率推移



(1) 給付実績分析④

要支援・要介護別に受給率をみると、要支援が減少傾向、要介護が増加傾向にある。

要支援・要介護別 受給率推移

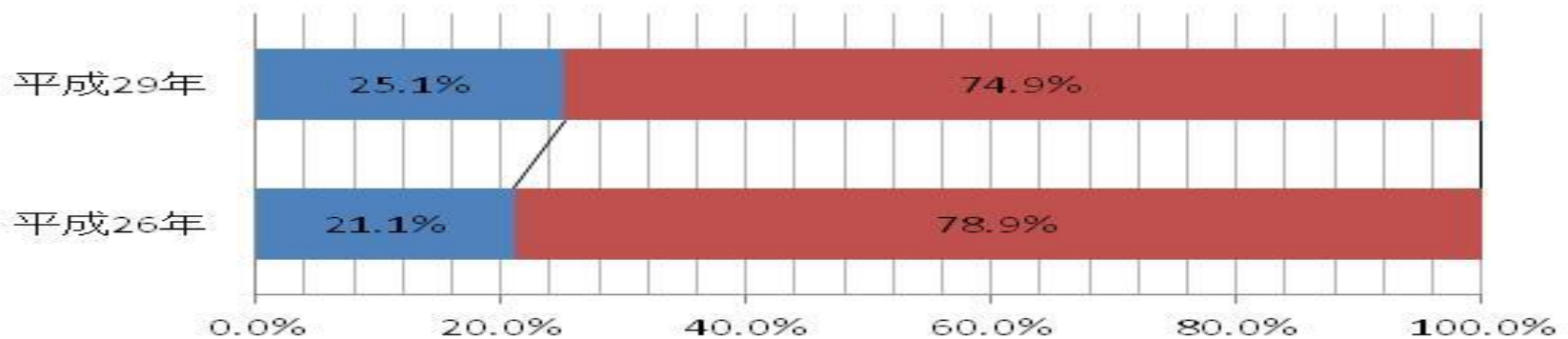


(1) 給付実績分析⑤

要支援・要介護の構成割合では、認定割合で要支援が増加しているに対して、受給者割合では、要介護が増加しており、認定割合・受給割合において逆転現象がみられる。

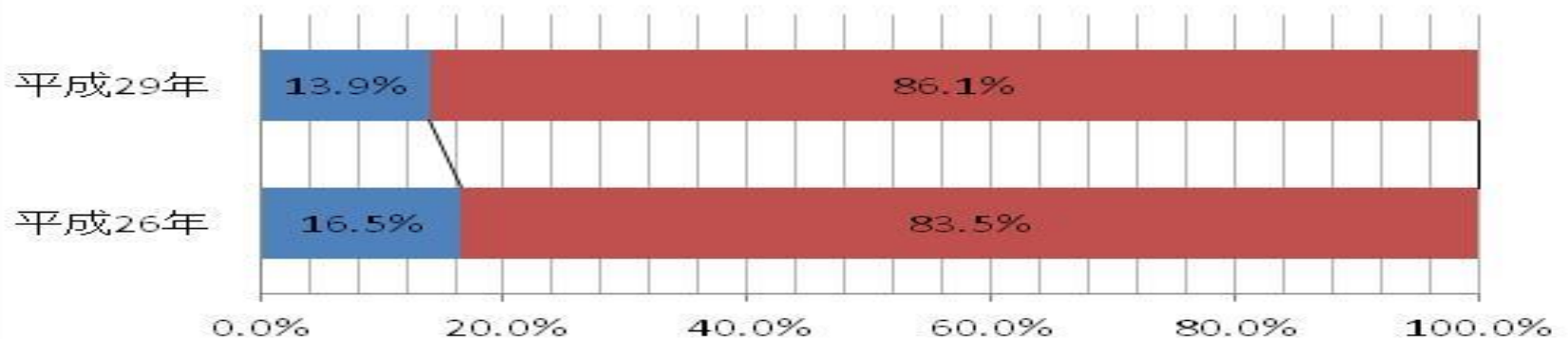
要支援・要介護別 認定者割合

■ 要支援 ■ 要介護



要支援・要介護別 受給割合

■ 要支援 ■ 要介護



(1) 給付実績分析⑥ 集計表

		平成26年			平成27年			平成28年			平成29年			対比 (平成26・29年値)	対比 (平成26・29年値)
		認定者数	受給実人数	受給率	認定者数	受給実人数	受給率	認定者数	受給実人数	受給率	認定者数	受給実人数	受給率	認定者数	受給率
要支援		83	53	63.9%	104	63	60.6%	124	77	62.1%	111	56	50.5%	0	-13.4%
	要支援1	35	13	37.1%	53	23	43.4%	59	29	49.2%	55	27	49.1%	1	11.9%
	要支援2	48	40	83.3%	51	40	78.4%	65	48	73.8%	56	29	51.8%	0	-31.5%
要介護		310	268	86.5%	310	283	91.3%	318	291	91.5%	331	346	104.5%	0	18.1%
	要介護1	63	51	81.0%	76	58	76.3%	79	65	82.3%	81	79	97.5%	0	16.6%
	要介護2	94	82	87.2%	76	74	97.4%	73	63	86.3%	89	107	120.2%	-0	33.0%
	要介護3	63	55	87.3%	64	58	90.6%	70	69	98.6%	65	64	98.5%	0	11.2%
	要介護4	59	55	93.2%	60	64	106.7%	61	60	98.4%	58	57	98.3%	-0	5.1%
	要介護5	31	25	80.6%	34	29	85.3%	35	34	97.1%	38	39	102.6%	0	22.0%
合計		393	321	81.7%	414	346	83.6%	442	368	83.3%	442	402	91.0%	0	9.3%
構成割合	要支援	21.1%	16.5%	-	25.1%	18.2%	-	28.1%	20.9%	-	25.1%	13.9%	-	4.0%	-
	要介護	78.9%	83.5%	85.9%	74.9%	81.8%	91.3%	71.9%	79.1%	92.5%	74.9%	86.1%	103.4%	-4.0%	17.6%

3 高齢者日常生活支援 サービスの充実

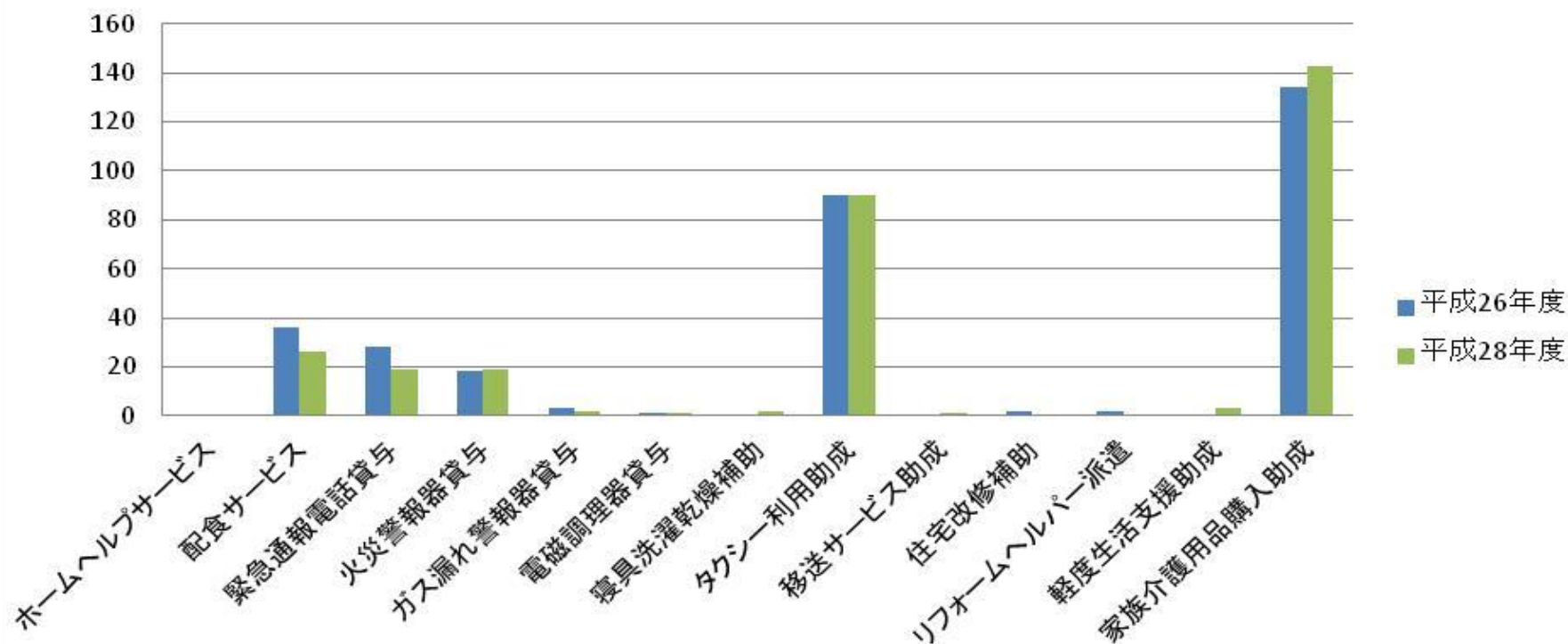
(1) 高齢者日常生活支援事業(町の事業)①【P66～70】

○サービス全体においては、本来影響されるべき認定者(申請可能対象者)の増加に伴う利用者増の影響は見られない。

○軽度生活支援助成は、平成29年3月31日現在で6件と平成26年時に比べ6件(600.0%)の増加であるが、平成25年以前の実績と比較すると増加傾向にあるとはいえず、一時的な増加と想定される。

○配食サービスについては、平成28年度より要支援の利用者が総合事業へ移行したことの減少と推定される。

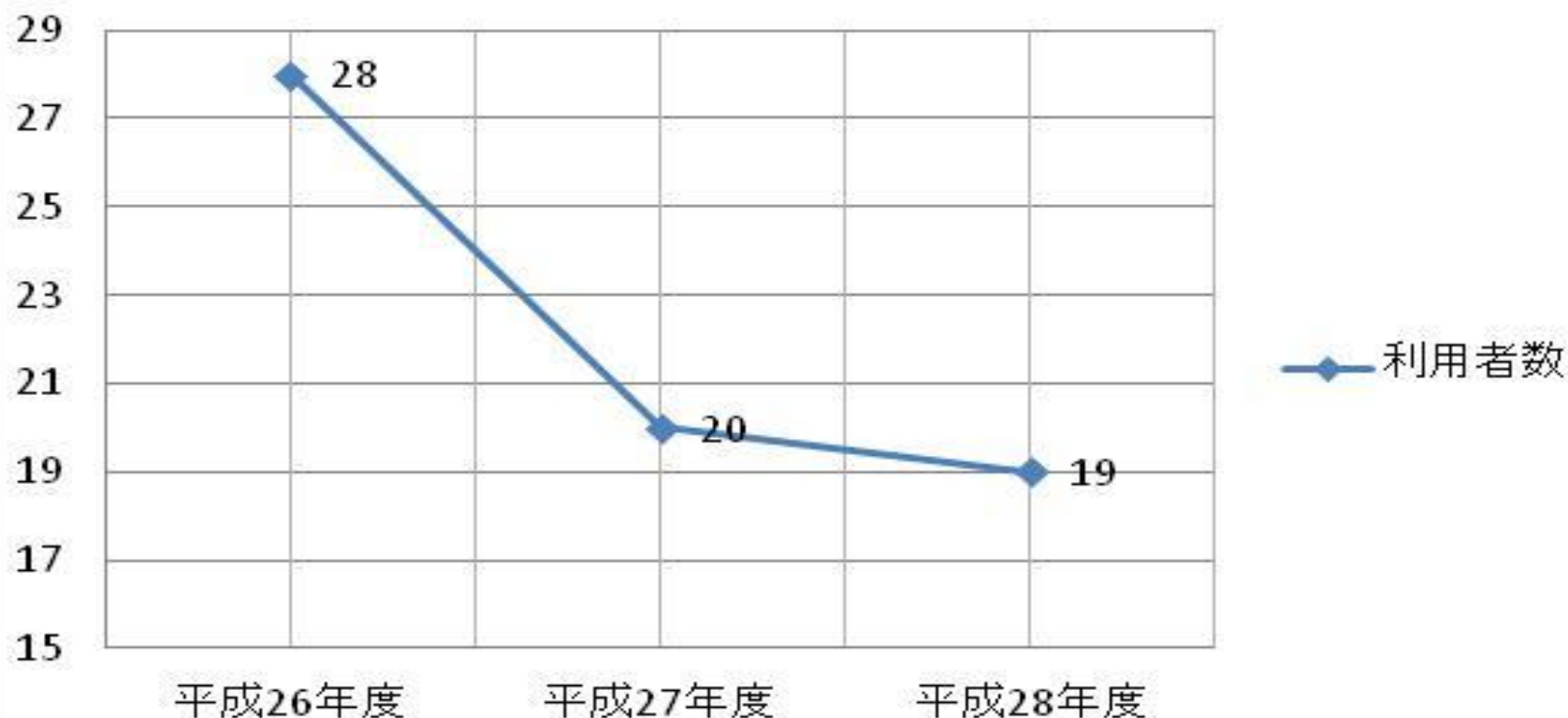
町日常生活支援各サービス 平成26・29年度比較



(1) 高齢者日常生活支援事業(町の事業)②

緊急通報電話貸与は、平成29年3月31日現在で19件と平成26年時に比べ△9件(△32.1%)と大幅に減少している。

緊急通報電話貸与 利用者数推移

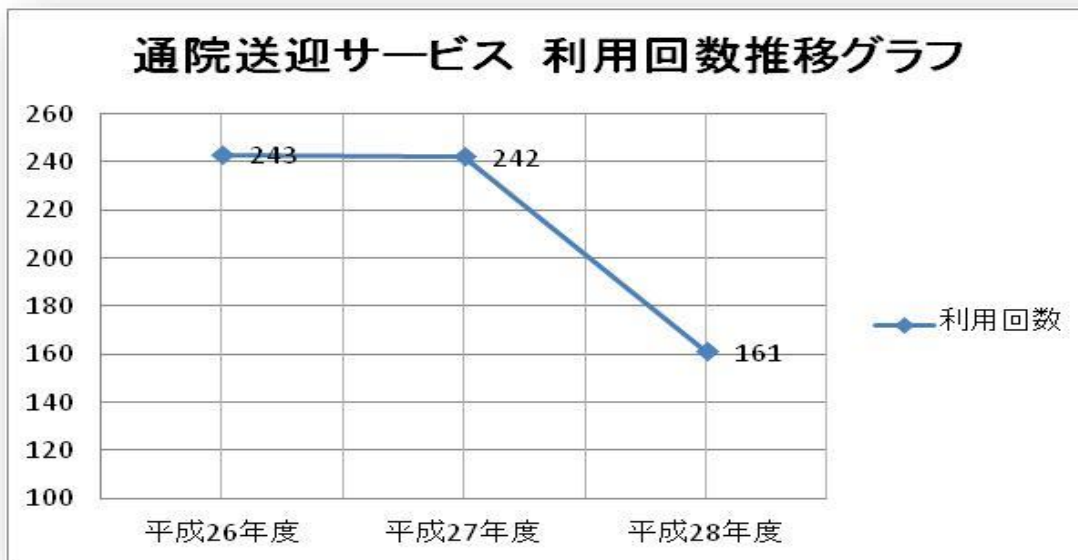


(1)高齢者日常生活支援事業(町の事業)③ 集計表

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	対比 (平成26・28年度値)
ホームヘルプサービス	利用者数	0	0	0	0.0%
	利用回数	0	0	0	0.0%
配食サービス	利用者数	36	52	26	-27.8%
	配食回数	6,335	6,702	4,536	-28.4%
緊急通報電話貸与	利用者数	28	20	19	-32.1%
火災警報器貸与	利用者数	18	20	19	5.6%
ガス漏れ警報器貸与	利用者数	3	3	2	-33.3%
電磁調理器貸与	利用者数	1	1	1	0.0%
寝具洗濯乾燥補助	利用者数	0	1	2	200.0%
	利用回数	0	1	3	300.0%
タクシー利用助成	利用者数	90	101	90	0.0%
	利用回数	675	852	755	11.9%
移送サービス助成	利用者数	0	2	1	100.0%
	利用回数	0	2	1	100.0%
住宅改修補助	利用者数	2	1	0	-100.0%
リフォームヘルパー派遣	利用者数	2	1	0	-100.0%
軽度生活支援助成	利用者数	0	2	3	300.0%
	利用回数	0	3	6	600.0%
家族介護用品購入助成	利用者数	134	146	143	6.7%
合計(延利用者数)		314	350	306	

(2) 高齢者日常生活支援事業(豊山町社会福祉協議会の事業)【P71・72】

- 訪問理美容サービスが平成27年度に廃止された。
- 通院送迎サービスは平成23年度以降初めて200回以下の利用である。
- その他サービスについては大きな変化は見られない。



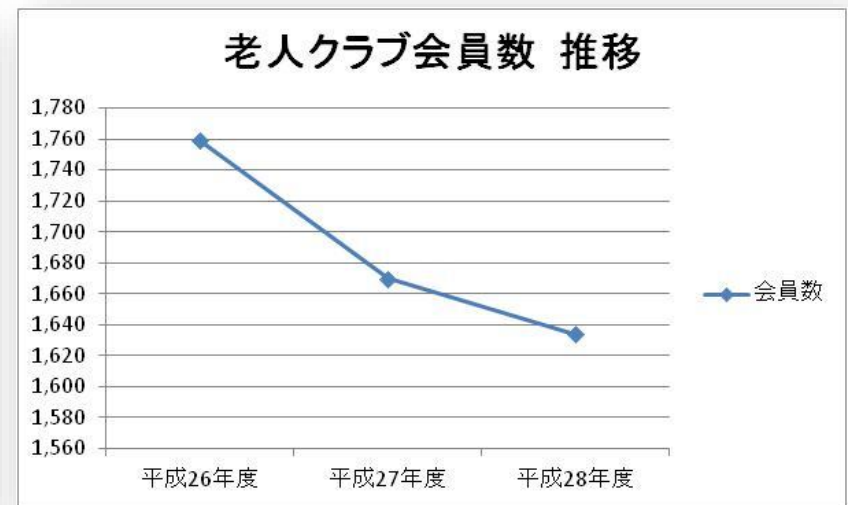
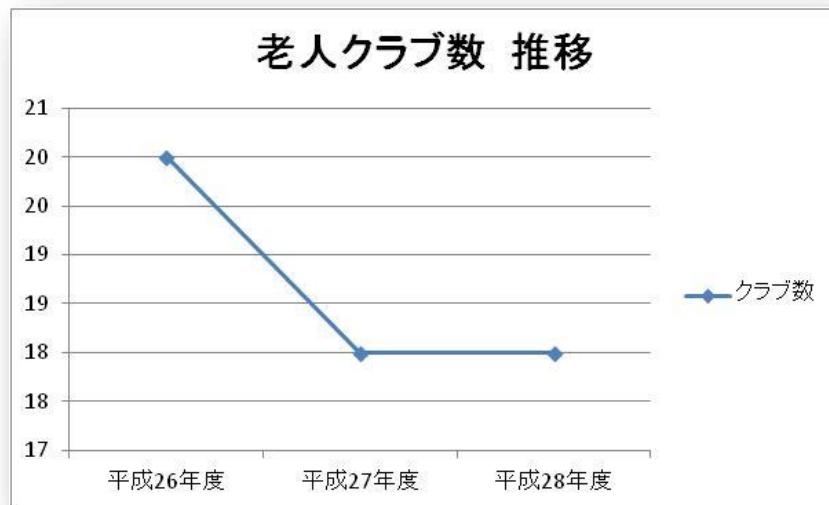
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	対比 (平成26・28年度値)
訪問理美容サービス	利用回数	0	廃止	—	—
大掃除サービス	利用者数	2	1	1	-50.0%
通院送迎サービス	利用回数	243	242	161	-33.7%
福祉車両貸出サービス	利用台数	15	29	30	100.0%

4 高齢者の生きがいづくりの推進

(1) 老人クラブ活動【P74】

○平成29年4月1日現在の老人クラブ数は18クラブであり、平成26年時に比べ△2クラブの減少である。

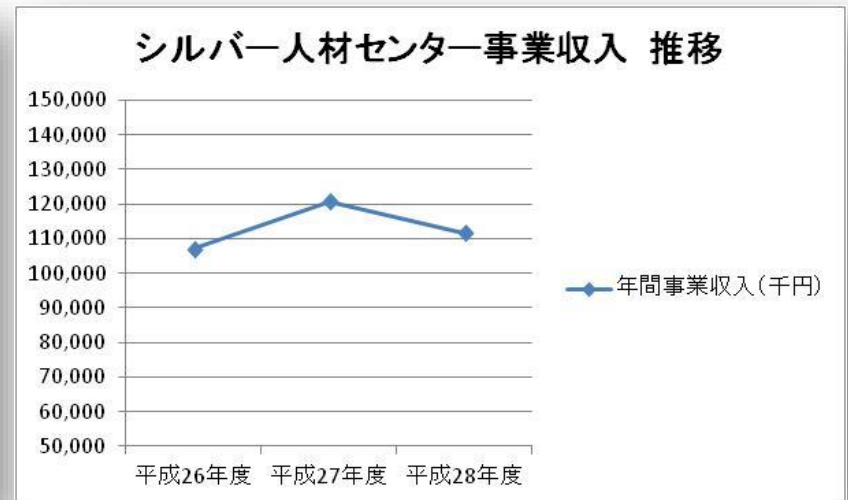
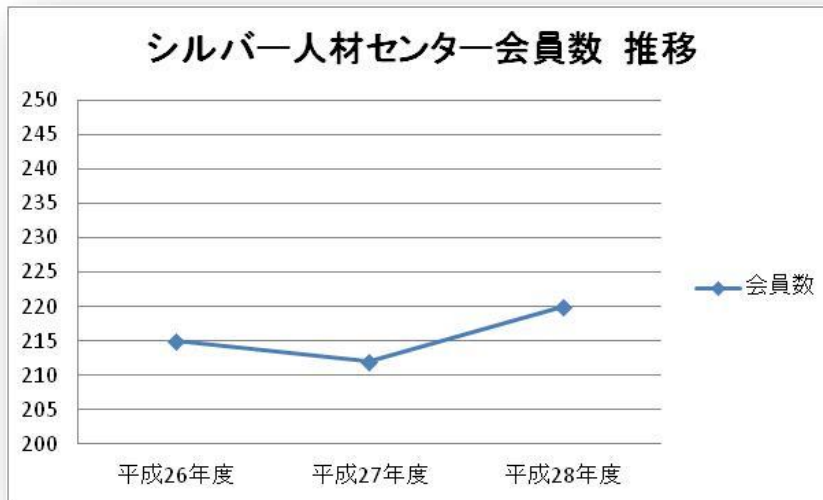
○クラブ数・会員数ともに平成26年時に比べ約△10%減少し、減少傾向にある。



	平成26年度	平成27年度	平成28年度	対比 (平成26・28年度値)
クラブ数	20	18	18	-10.0%
会員数	1,759	1,670	1,634	-7.1%

(2) シルバー人材センター【P75】

会員数及び年間事業収入ともに約2～4%の増加と若干の増加がみられるが、大幅な増減はみられず、ほぼ横ばいの状況である。



	平成26年度	平成27年度	平成28年度	対比 (平成26・28年度値)
会員数	215	212	220	2.3%
年間事業収入(千円)	107,002	120,576	111,532	4.2%

5 福祉のまちづくりの推進

(1)防災対策などの推進①【P77】

○現在、災害対策基本法第49条の10第1項の規定に基づき、避難行動要支援者名簿を作成している。

○高齢者・介護係にて名簿に掲載すべき者は、「豊山町地域防災計画」に基づき、次のとおり。

掲載区分	内容
ア	75歳以上の高齢者のみの世帯で要支援1・2、要介護1・2の認定を受けている方
イ	要介護認定3から5を受けている方
カ	その他町長が必要と認める方（主に旧災害時要援護者名簿に記載された方）

○毎月対象者を抽出し、左記の同意書を送付している。

○平成29年9月11日現在の名簿掲載者数は、「283名」である。

同意書 (記入例)			
情報提供内容			
フリガナ	トヤマ タロウ		
対象者氏名	豊山 太郎		
生年月日	昭和〇〇年〇月〇日	性別	男
住 所	豊山町大字豊場字新栄260番地		
支援が必要な理由	☐ 75歳以上の高齢者のみの世帯で要支援1・2、要介護1・2の認定を受けている方 ☒ 要介護認定3から5を受けている方 ☐ 身体障がい ☐ 療育 ☐ 精神 ☐ その他町長が必要と認める方		
	【避難時における注意事項】 (1) 車イス ☒ 必要 ☐ 不必要 (その他) (2) 杖 ☒ 必要 ☐ 不必要 (3) 手押し車 ☒ 必要 ☐ 不必要 (4) 薬 ☒ 必要 ☐ 不必要 (5) 薬の種類 ニトロ ※薬は、生命に関わる薬以外は記入しないでください。		
	障害手帳(2級)を保有。		
	電話番号(本人) 〇〇-〇〇〇〇 FAX番号(本人) 携帯番号(本人) 090-〇〇〇〇-〇〇〇〇 メールアドレス(本人)		
	緊急連絡先(家族等) 豊山 花子(妻)090-〇〇〇〇-〇〇〇〇 豊山 一郎(子)080-〇〇〇〇-〇〇〇〇		
私は、災害が発生した場合、避難の支援や安否の確認を受けるために、上記内容(氏名、生年月日、性別、住所、障がい等の内容、連絡先等)を、豊山町地域防災計画に基づき、町長に提出し、町長が同意した上で、町民会館、警察、民生委員、豊山町社会福祉協議会等に提供されることと同意します。			
☒ 同意します。 ☐ 同意しません。			
平成〇〇年〇月〇日		氏名 豊山 太郎 印 続柄 本人・家族()・親権者・法定代理人	
〇記名押印に代えて、署名することができます。 〇同意の意思について、変更の申出がない限り、同意の意思は継続します。 〇避難支援者自身や家族などの安全が前提のため、同意によって、災害時の避難行動の支援が必ずなされることを保障するものではありません。 〇避難支援者は、法的な責任や義務を負うものではありません。			

(1)防災対策などの推進 ② 内閣府作成リーフレット(表)

災害時に助かるために!!

～市町村から支援者への情報提供にご協力を～

災害時に受けられる支援(例)

- 避難連絡・避難誘導に関する支援



- 安否確認・救助活動に活用



平常時に受けられる支援(例)

- 支援者との交流(日常の声かけ等の見守り)



- 個別計画や防災訓練に活用



※支援の内容については市町村によって異なります。

こんな不安はありませんか?

津波警報が出たときに、
逃げるために誰かの
助けがほしい。



地震があったときに、
避難すべきかどうか
判断できない。



災害時、1人での避難が大変なことを
周りの人に知ってほしい。



1つでも不安があれば、
中をご覧ください。

自ら避難することが困難な方へ

災害時に備えて 今できること

～災害時にスムーズに避難支援を
受けられるようにしましょう～

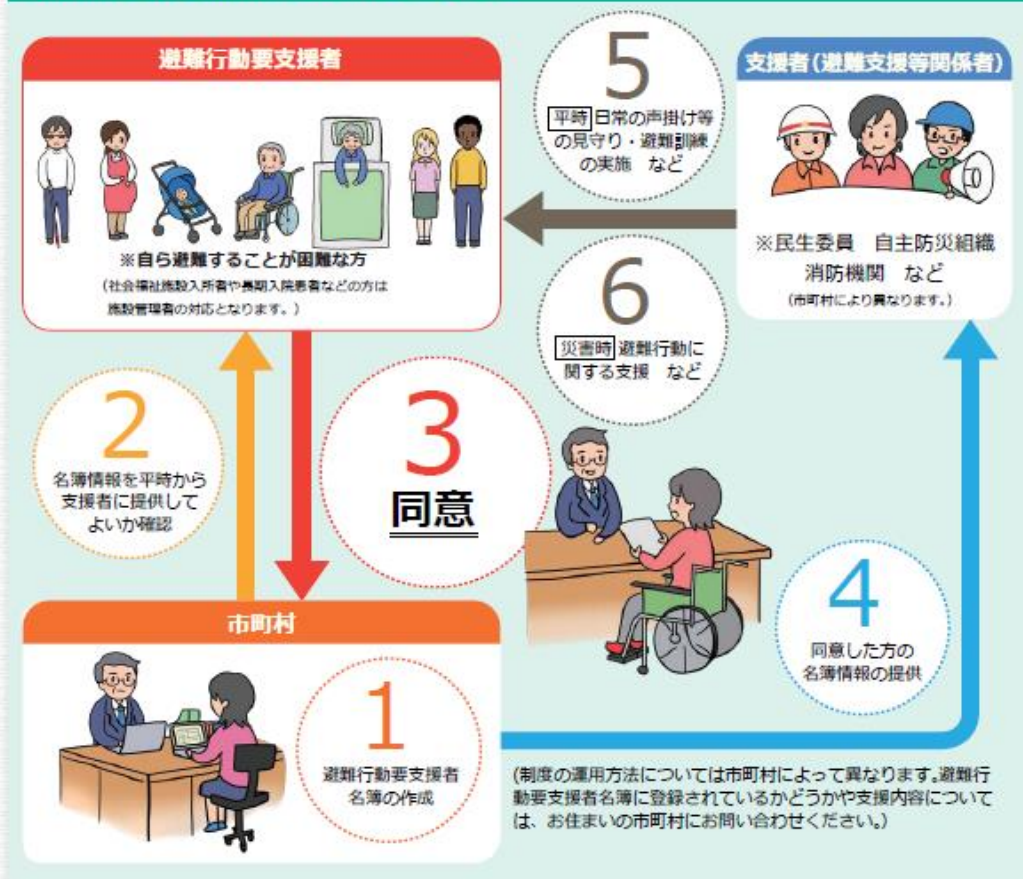


内閣府

(1)防災対策などの推進 ③ 内閣府作成リーフレット(裏)

市町村が作成したあなたの「避難行動要支援者名簿」を
支援者へ提出することに同意 しましょう。
そうすれば、災害時に支援が受けられやすくなります!

自ら避難することが困難な方への支援イメージ



避難行動要支援者名簿とは

平成25年6月の災害対策基本法の一部改正により、要配慮者のうち、災害発生時の避難等に特に支援を要する方の名簿(避難行動要支援者名簿)の作成が市町村に義務付けられました。

避難行動要支援者名簿の情報

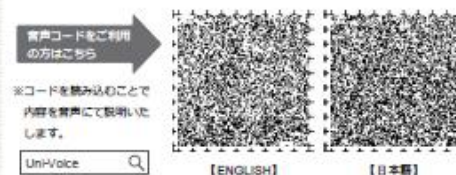
避難行動要支援者名簿には主に次の情報が登録されます。

氏名	生年月日
性別	住所・居所
電話番号	など

※登録内容は市町村によって異なります。

名簿の個人情報の取扱いについて

避難行動要支援者名簿を提供した支援者(避難支援等関係者)に対しては、災害対策基本法によって守秘義務が課せられております。



(2) 高齢者などの見守り体制の推進【P78】

○新聞販売・郵便局・電気・ガス・水道等の事業者と「豊山町高齢者等見守り活動協定」を締結している。

○平成29年9月15日現在の事業者数は「23事業者」となり、前期計画策定時に比べ、「4事業者」増加している。

豊山町高齢者等見守り活動 協定締結事業者一覧		
		(敬称略五十音順)
協 定 先		協定締結年月日
(1) 新聞販売		
1	(有) 加藤新聞 中日新聞喜惣治専売店	平成25年12月19日
2	中日新聞豊山北専売店 野原新聞店	平成25年12月19日
3	(有) 中日メディアステーション 中日新聞豊場専売所加藤新聞店	平成25年12月19日
4	読売センター師勝	平成28年3月1日
5	(有) 笠松 朝日新聞喜惣治	平成28年3月17日
(2) 牛乳・乳製品販売		
6	名古屋ヤクルト販売㈱	平成25年12月19日
7	みるく舎	平成25年12月19日
8	明治牛乳豊山販売所	平成25年12月19日
9	メグミルク豊山販売店	平成25年12月19日
(3) 電気・ガス・水道		
10	北名古屋水道企業団	平成25年12月19日
11	中部電力㈱北営業所	平成25年12月19日
12	東邦ガス㈱名古屋東支社北営業所	平成25年12月19日
(4) 郵便局		
13	日本郵便㈱豊山郵便局	平成25年12月19日
14	日本郵便㈱西春郵便局	平成25年12月19日
(5) 金融機関		
15	愛知銀行豊山支店	平成25年12月19日
16	尾張中央農業協同組合豊場支店	平成25年12月19日
17	中日信用金庫名古屋空港前支店	平成25年12月19日
18	東濃信用金庫豊山支店	平成25年12月19日
19	西春日井農業協同組合青山支店	平成25年12月19日
(6) 配食サービス		
20	(有)アライブ 宅配クック123 春日井・豊山店	平成29年8月1日
21	まごころ弁当春日井店	平成25年12月19日
22	ワタミフードシステムズ㈱愛知春日井営業所	平成27年5月1日
(7) その他		
23	愛知県住宅供給公社	平成29年5月25日

6 介護保険サービス見込量と 費用額の算出

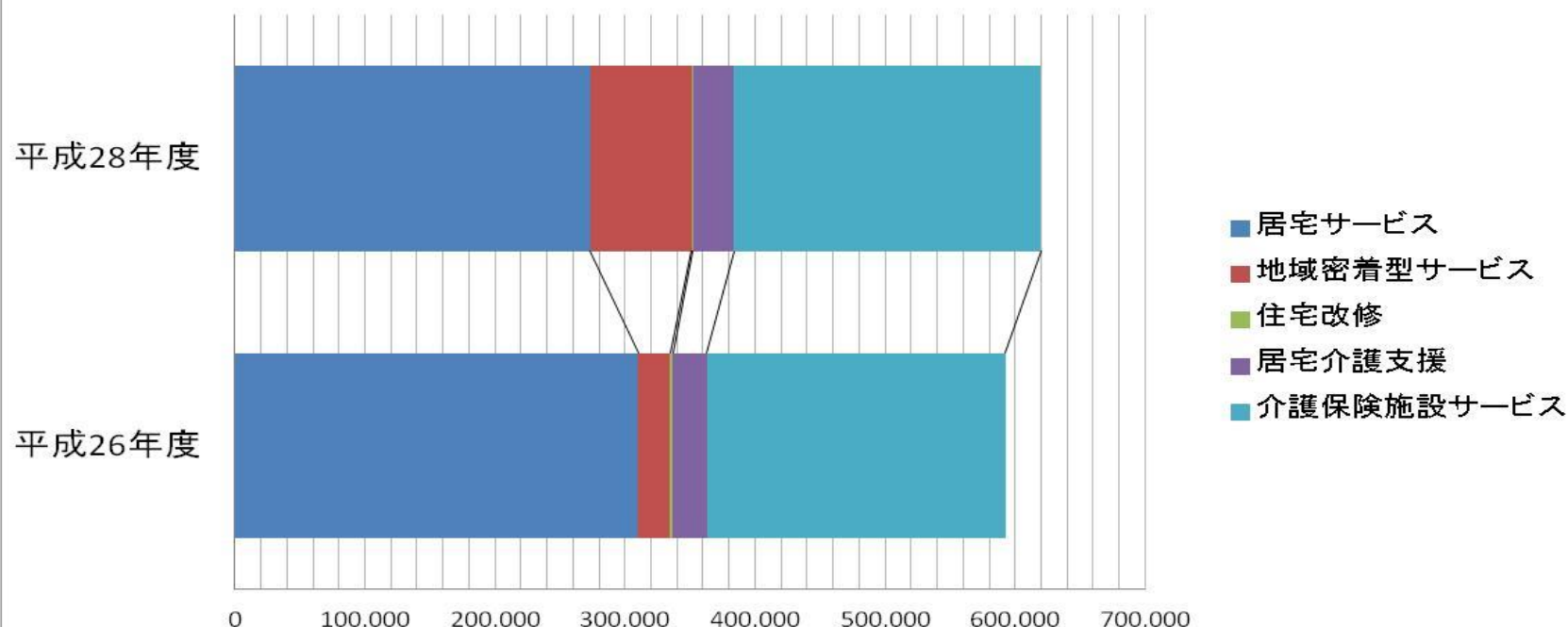
(1) 居宅・地域密着型・施設サービス給付費の推計①【P107】

○介護給付費(要介護1～5)をサービス種別にみると、大きく居宅サービス(①)、地域密着型サービス(②)、住宅改修(③)、居宅介護支援(④)、施設サービス(⑤)に区分される。

○居宅サービス(①)は、平成29年3月31日現在で約273,367,000円と平成26年度時と比べ△約36,679,000円(△11.8%)の減額となるが、本減少分は、地域密着介護移行分と推定され、地域密着型通所介護約54,180,000円を加えると、平成26年度以降実質の増加傾向となる。

○地域密着型サービス(②)は、平成26年度時と比べ、約2倍(215.6%)に増加しているが、本増加は、地域密着通所介護移行に伴うものであり、移行分を除くとほぼ横ばいの状況である。

介護(要介護)サービス種別 給付額比較(平成26・28年度)



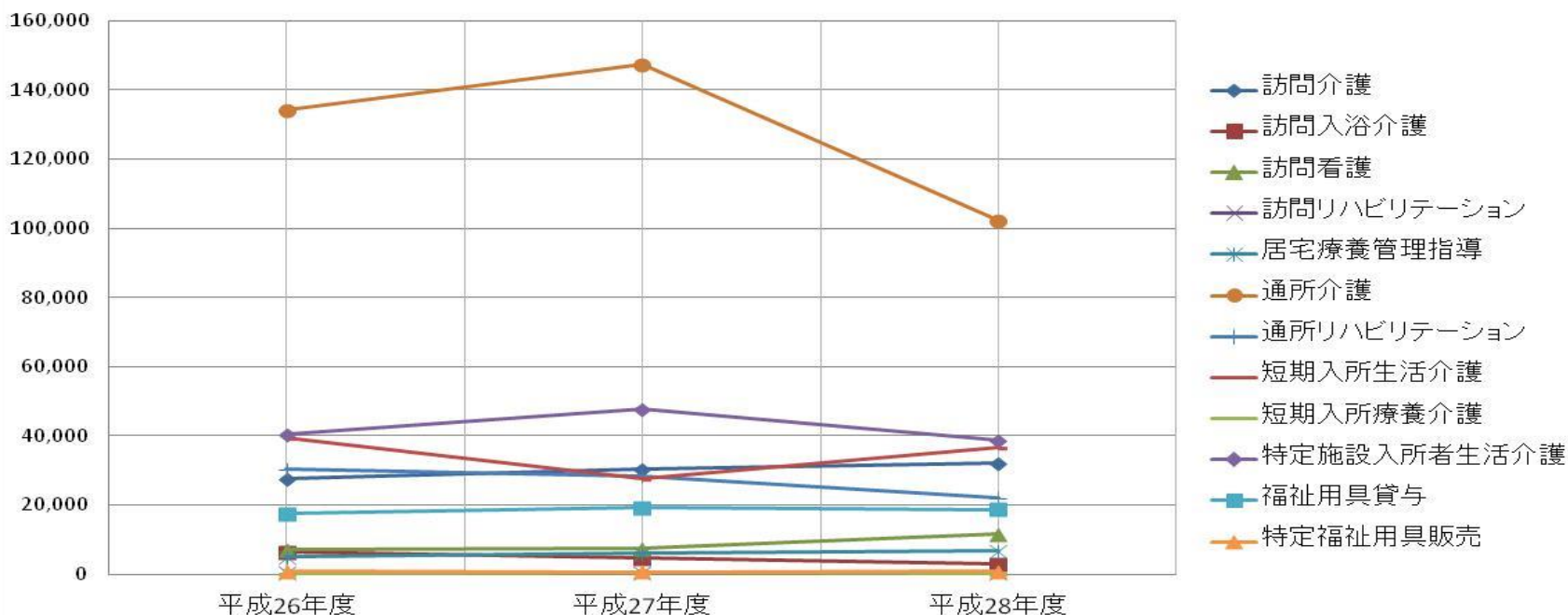
(1) 居宅・地域密着型・施設サービス給付費の推計②

○居宅サービス(①)のうち、平成26年時と比べ高い増加率を示したのは、「訪問看護」の65.8%であり、次いで「居宅療養管理指導」30.1%となる。「訪問介護」含め両サービスとも増加傾向にある。

○減少率では「訪問入浴介護」が△53.6%と最も減少し、次いで「短期入所療養介護」の△42.3%の順であるが、推移上、「短期入所療養介護」は減少傾向にあるとはいえない。

○その他減少傾向にある居宅サービスは、「訪問リハビリテーション」、「通所リハビリテーション」がある。
なお、「通所介護」の△23.7%の減少は、前述の地域密着型通所介護移行に伴うものである。

給付額推移(①居宅サービス)



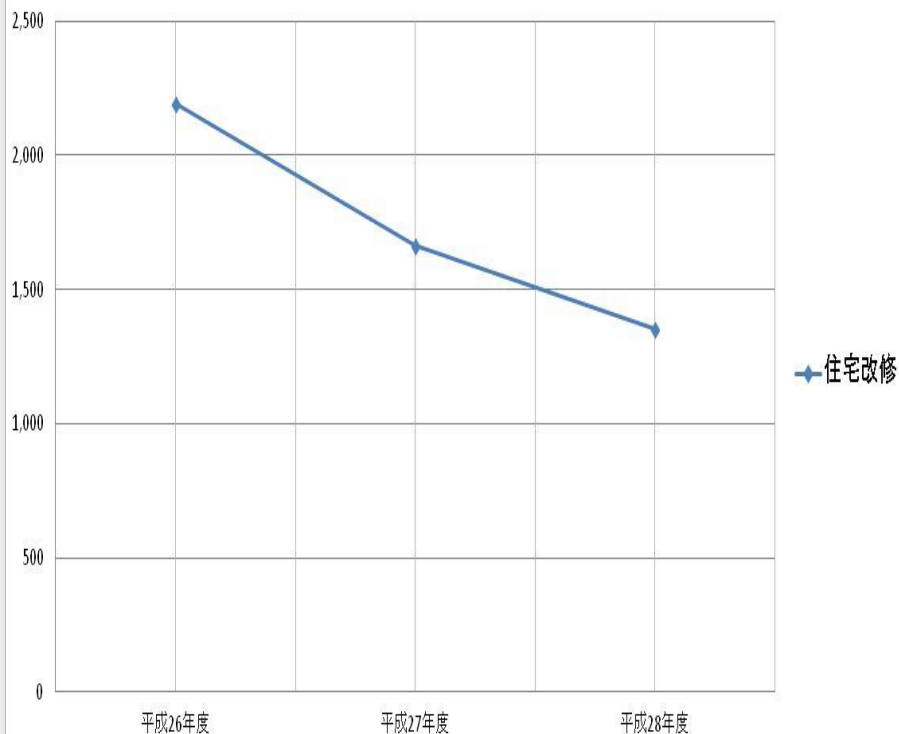
(1) 居宅・地域密着型・施設サービス給付費の推計③

○住宅改修(③)は、平成29年3月31日現在で約1,351,000円と、平成26年度時に比べ約△841,000円(△38.4%)減少し、年々減少傾向にある。

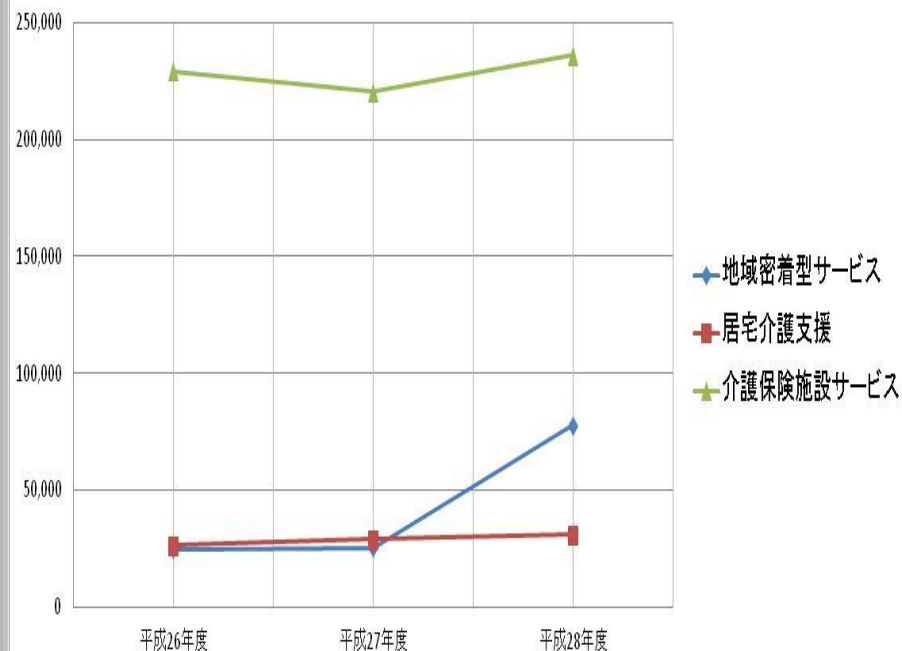
○居宅介護支援(④)は、受給者数増に伴う増額である。

○施設サービス(⑤)は、平成29年3月31日現在で約2,362,360,000円と、平成26年度時と比べ約6,850,000円(3%)増額し、若干の増加傾向である。

給付額推移(③住宅改修)



給付額推移 (②地域密着型・④居宅介護支援・⑤施設)



(1) 居宅・地域密着型・施設サービス給付費の推計④ 集計表

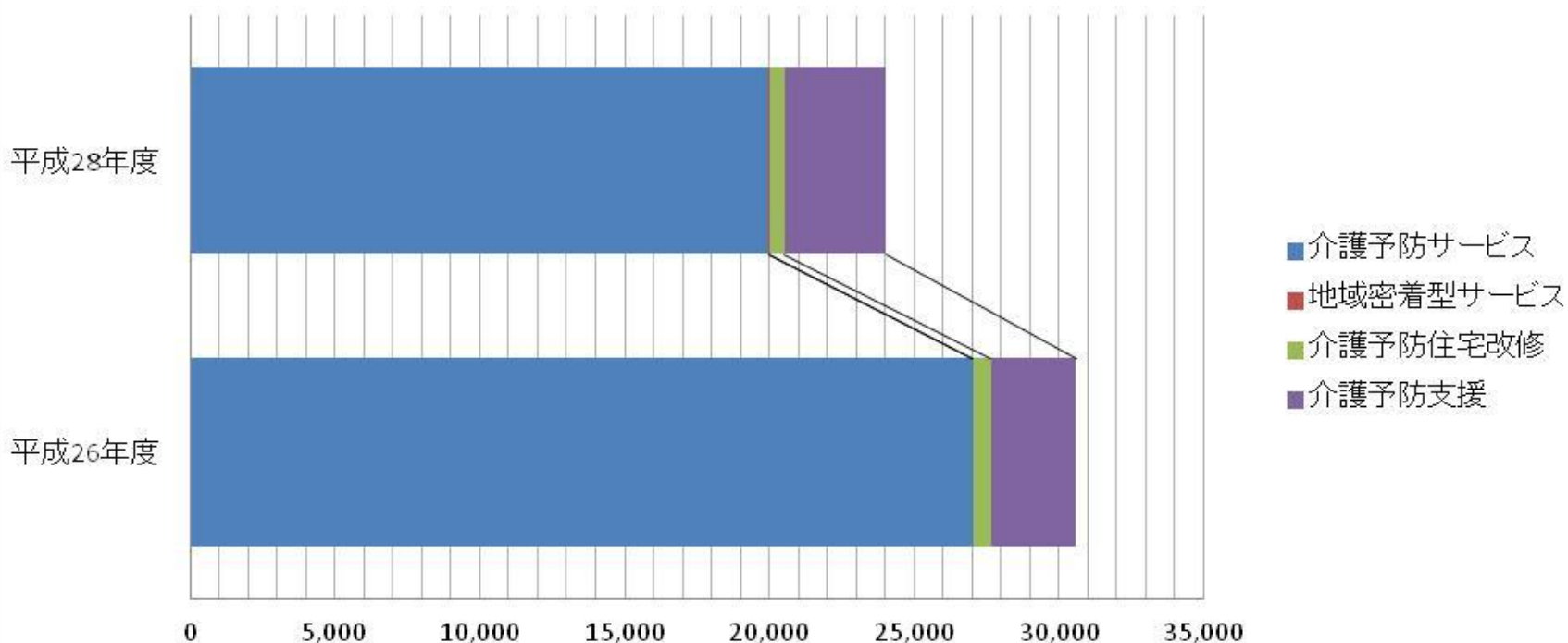
	平成26年度	平成27年度			平成28年度			対比 (平成26・28年度値)	
	実績(千円)	推計(千円)	実績(千円)	対比 (推計・実績値)	推計(千円)	実績(千円)	対比 (推計・実績値)	実績値 (増減額)	実績値 (増減率)
介護給付費計	592,530	663,547	597,331	-66,216	707,858	619,803	-88,055	27,273	4.6%
居宅サービス	310,046	376,722	320,979	-55,743	388,000	273,367	-114,633	-36,679	-11.8%
訪問介護	27,626	39,808	30,312	-9,496	39,900	32,088	-7,812	4,462	16.2%
訪問入浴介護	6,387	9,000	4,615	-4,385	9,750	2,964	-6,786	-3,423	-53.6%
訪問看護	7,065	8,300	7,402	-898	8,800	11,716	2,916	4,651	65.8%
訪問リハビリテーション	632	2,240	587	-1,653	2,240	407	-1,833	-225	-35.6%
居宅療養管理指導	5,184	5,882	6,089	207	6,049	6,742	693	1,558	30.1%
通所介護	134,060	154,253	147,453	-6,800	154,253	102,239	-52,014	-31,821	-23.7%
通所リハビリテーション	30,483	38,700	28,525	-10,175	41,700	21,934	-19,766	-8,549	-28.0%
短期入所生活介護	39,377	50,170	27,623	-22,547	51,170	36,802	-14,368	-2,575	-6.5%
短期入所療養介護	350	1,300	607	-693	1,300	202	-1,098	-148	-42.3%
特定施設入所者生活介護	40,451	48,000	47,850	-150	52,100	38,720	-13,380	-1,731	-4.3%
福祉用具貸与	17,422	18,139	19,161	1,022	19,788	18,773	-1,015	1,351	7.8%
特定福祉用具販売	1,009	930	755	-175	950	780	-170	-229	-22.7%
地域密着型サービス	24,649	29,472	25,326	-4,146	49,872	77,782	27,910	53,133	215.6%
認知症対応型共同生活介護	24,649	29,472	25,326	-4,146	29,472	23,602	-5,870	-1,047	-4.2%
小規模多機能型居宅介護	-	0	0	0	0	0	0	-	-
地域密着型通所介護	-	-	-	-	20,400	54,180	33,780	-	-
住宅改修	2,192	1,500	1,665	165	1,600	1,351	-249	-841	-38.4%
居宅介護支援	26,257	28,653	28,781	128	30,306	31,067	761	4,810	18.3%
介護保険施設サービス	229,386	227,200	220,580	-6,620	238,080	236,236	-1,844	6,850	3.0%
介護老人福祉施設	139,213	134,000	145,799	11,799	137,000	147,447	10,447	8,234	5.9%
介護老人保健施設	78,377	80,000	70,606	-9,394	83,480	84,465	985	6,088	7.8%
介護療養型医療施設	11,796	13,200	4,175	-9,025	17,600	4,324	-13,276	-7,472	-63.3%

(2) 介護予防・地域密着型介護予防サービス給付費の推計①【P108】

○予防給付費(要支援1・2)をサービス種別にみると、大きく介護予防サービス(①)、地域密着型サービス(②)、介護予防住宅改修(③)、介護予防支援(④)に区分される。

○介護予防サービス(①)は、平成29年3月31日現在で、約19,967,000円であり、平成26年度時に比べ△約7,066,000円(△26%)の減額であるが、本減額分は、「介護予防訪問介護」、「介護予防通所介護」の総合事業移行分と推定される。

介護(要支援)サービス種別 給付額比較(平成26・28年度)



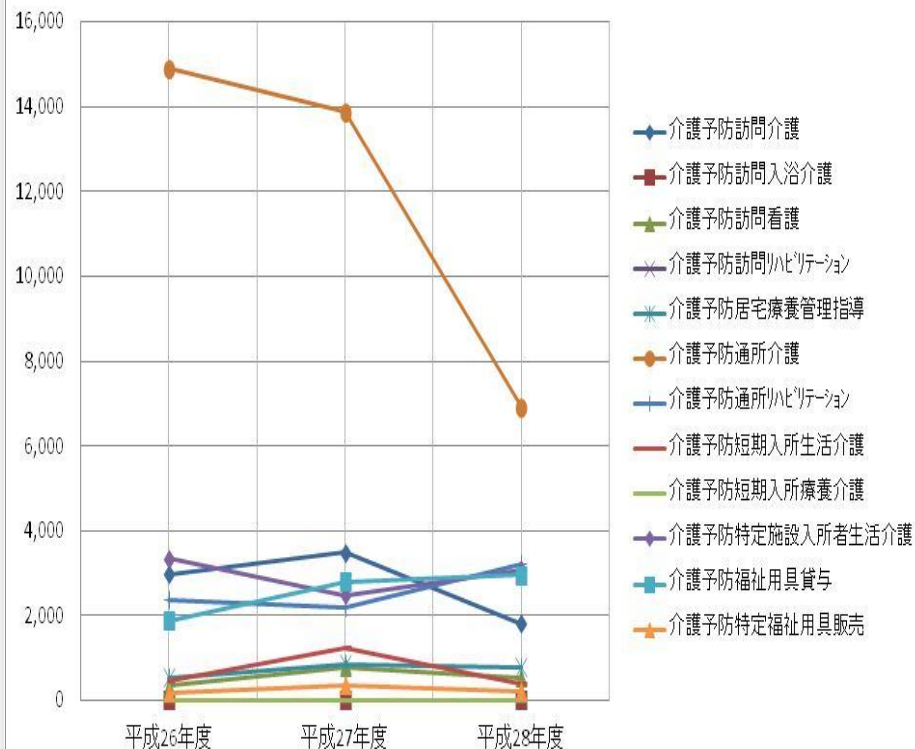
(2) 介護予防・地域密着型介護予防サービス給付費の推計②

○介護予防サービス(①)のうち、高い増加率を示したのは、「介護予防通所リハビリステーション」の36%と「介護予防福祉用具貸与」の58%であり、「介護予防福祉用具貸与」は年々増加傾向にある。

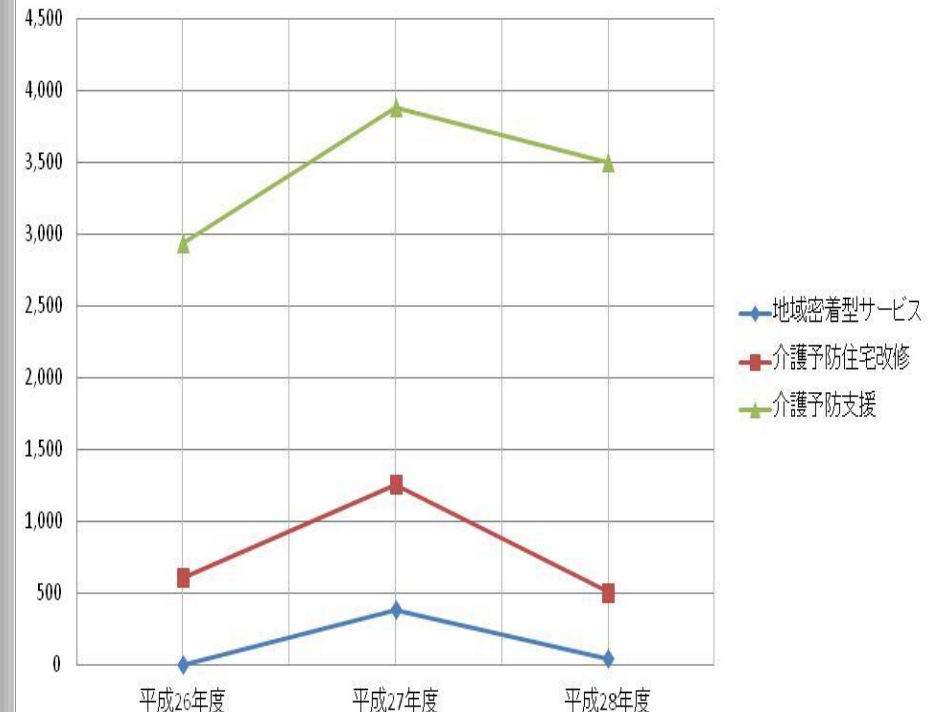
○介護予防支援(④)は、総合事業移行の影響により、平成27年度時に比べ若干の減少はみられるが、受給者数増に伴い増加傾向にある。

○地域密着型サービス(②)、介護予防支援(④)については、平成26年度時に比べ、大きな増減はみられない。

給付額推移(①介護予防サービス)



給付額推移 (②地域密着型・③住宅改修・④予防支援)



(2)介護予防・地域密着型介護予防サービス給付費の推計② 集計表

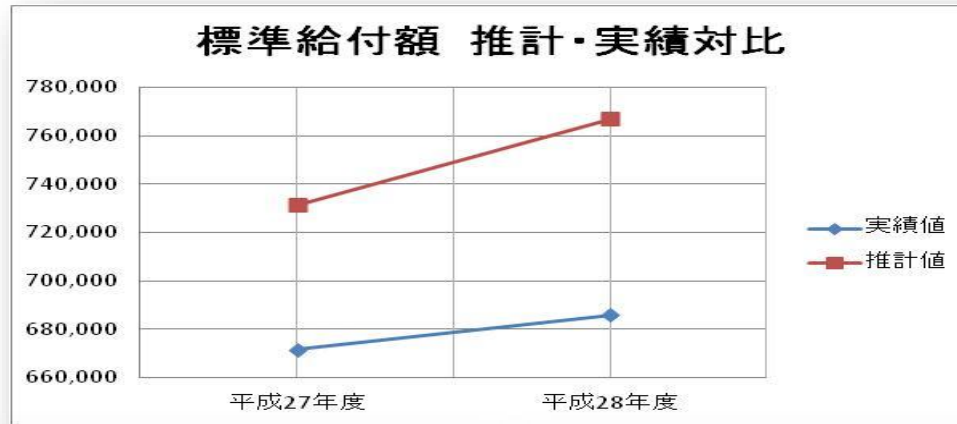
	平成26年度	平成27年度			平成28年度			対比 (平成26・28年度値)	
	実績(千円)	推計(千円)	実績(千円)	対比 (推計・実績値)	推計(千円)	実績(千円)	対比 (推計・実績値)	実績値 (増減額)	実績値 (増減率)
予防給付費	30,583	34,825	33,645	-1,180	29,855	24,024	-5,831	-6,559	-21%
介護予防サービス	27,033	30,125	28,119	-2,006	26,035	19,967	-6,068	-7,066	-26%
介護予防訪問介護	2,971	4,435	3,490	-945	1,379	1,821	442	-1,150	-39%
介護予防訪問入浴介護	16	0	0	0	0	0	0	-16	-100%
介護予防訪問看護	348	0	797	797	0	535	535	187	54%
介護予防訪問リハビリテーション	0	0	0	0	0	0	0	0	0%
介護予防居宅療養管理指導	548	300	850	550	300	798	498	250	46%
介護予防通所介護	14,900	13,640	13,880	240	12,000	6,913	-5,087	-7,987	-54%
介護予防通所リハビリテーション	2,375	5,000	2,206	-2,794	5,500	3,226	-2,274	851	36%
介護予防短期入所生活介護	474	520	1,255	735	520	407	-113	-67	-14%
介護予防短期入所療養介護	0	130	0	-130	130	0	-130	0	0%
介護予防特定施設入所者生活介護	3,342	3,900	2,476	-1,424	3,900	3,091	-809	-251	-8%
介護予防福祉用具貸与	1,876	2,000	2,793	793	2,100	2,955	855	1,079	58%
介護予防特定福祉用具販売	183	200	372	172	206	221	15	38	21%
地域密着型サービス	0	0	386	386	0	47	47	47	4700%
小規模多機能型居宅介護	0	0	386	386	0	47	47	47	4700%
介護予防認知症対応型共同生活介護	0	0	0	0	0	0	0	0	0%
介護予防住宅改修	610	800	1,259	459	820	506	-314	-104	-17%
介護予防支援	2,940	3,900	3,881	-19	3,000	3,504	504	564	19%

(3) 標準給付費の推計①【P108】

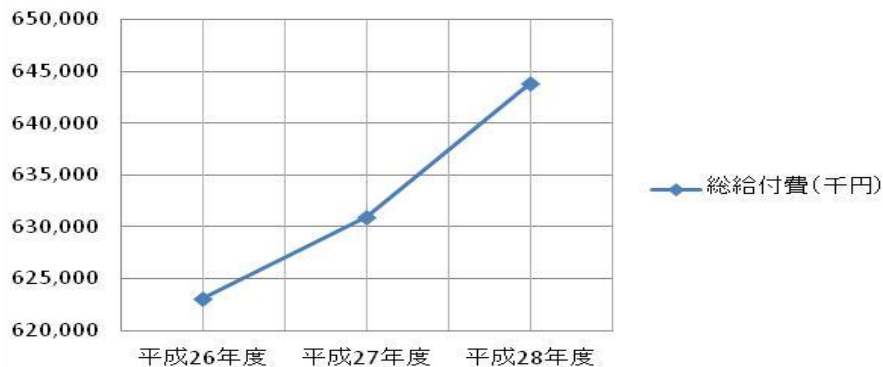
○標準給付費全体は、平成29年3月31日現在で約685,851,000円となり、平成26年時に比べ約24,412,000円(3.7%)の増額となるが、平成28年推計値と比較すると約△81,028,000円の減額となる。

○標準給付費のうち、総給付費は約643,870,000円であり、平成26年時に比べ約20,757,000円(3.3%)増額したが、平成28年度推計値より約△86,421,000円減額している。

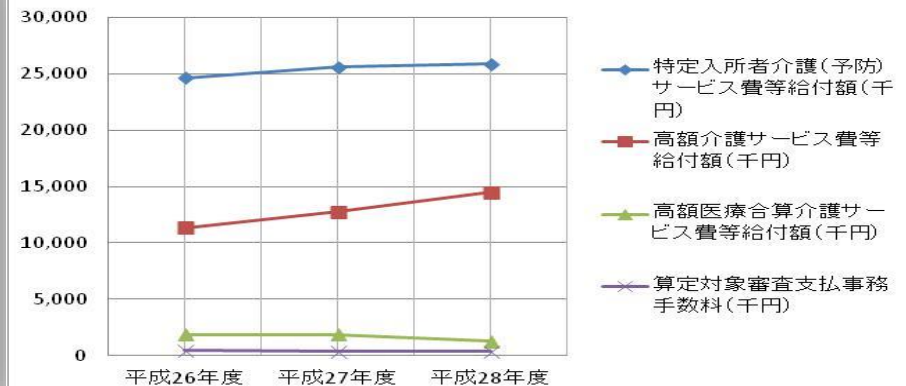
○標準給付費のうち、高額介護サービス費等給付額は約14,488,000円と、平成26年時に比べ約3,128,000円(27.5%)の増額となり、年々増額傾向にある。平成28年推計値と比較すると約988,000円の増額となる。



給付区分別推移(総給付費)



給付区分別推移(総給付費以外)

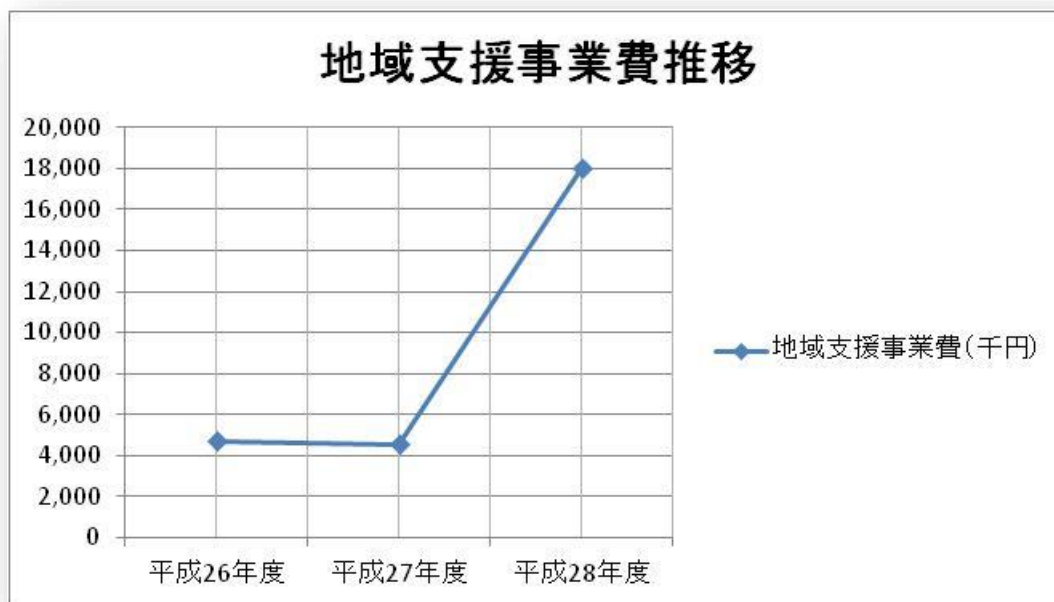


(3) 標準給付費の推計② 集計表

	平成26年度	平成27年度			平成28年度			対比 (平成26・28年度値)	
	実績値	推計値	実績値	対比 (推計・実績値)	推計値	実績値	対比 (推計・実績値)	実績値 (増減額)	実績値 (増減率)
標準給付費	661,439	731,229	671,545	-59,684	766,879	685,851	-81,028	24,412	3.7%
総給付費(千円)	623,113	693,712	630,958	-62,754	730,291	643,870	-86,421	20,757	3.3%
特定入所者介護(予防)サービス費等給付額(千円)	24,634	22,260	25,607	3,347	20,779	25,860	5,081	1,226	5.0%
高額介護サービス費等給付額(千円)	11,360	13,000	12,758	-242	13,500	14,488	988	3,128	27.5%
高額医療合算介護サービス費等給付額(千円)	1,860	1,700	1,849	149	1,750	1,261	-489	-599	-32.2%
算定対象審査支払事務手数料(千円)	472	557	373	-184	559	372	-187	-100	-21.2%

(4) 地域支援事業【P108】

地域支援事業費は、平成29年3月31日現在で約17,972,000円と平成26年時に比べ約13,278,000円(約3倍)増額しているが、本影響は、平成28年度より開始した総合事業の影響によるものといえる。



	平成26年度	平成27年度			平成28年度			対比	
	実績値	推計値	実績値	対比 (推計・実績値)	推計値	実績値	対比 (推計・実績値)	実績値 (増減額)	実績値 (増減率)
地域支援事業費(千円)	4,694	11,170	4,565	-6,605	17,338	17,972	634	13,278	282.9%

まとめ

要介護者の高い受給率は重度化後の申請が懸念されるため、潜在的に認定が必要な方がいないか注視する必要があります。

また、町独自サービスの利用状況から読み取れるように、サービスの再構築を検討する必要があります。

私たちは行政の役割として認定を受ける前のサービスの充実を目指しつつ、認定後も安心して生活が営めるよう町独自サービス等を通じて支援していく必要があります。

この度、計画策定にあたり平成29年7月に国の様式に基づき、町民合計1,051人を対象として、課題分析の基礎となるアンケート調査を実施しました。

町全体として今後の高齢化社会への課題に取り組むため、アンケート調査結果によっては先程のサービス再構築や社会福祉協議会、シルバー人材センター等との連携、サービス周知方法を含めて検討を進めて参ります。